

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	17,663,878	12,433,050	5,658,964	4,138,906	25,036,477
経常利益又は経常損失() (千円)	266,585	91,077	160,094	12,802	314,642
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	265,753	151,148	134,120	22,482	278,905
純資産額(千円)	-	-	7,228,895	7,597,663	7,785,399
総資産額(千円)	-	-	28,162,297	21,227,358	24,739,730
1株当たり純資産額(円)	-	-	453.44	476.57	488.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	16.67	9.48	8.41	1.41	17.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.67	35.79	31.47
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,090,060	2,155,362	-	-	12,235,034
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,983	295,118	-	-	7,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,646,925	3,300,457	-	-	11,659,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,666,316	947,967	1,797,944
従業員数(人)	-	-	297	287	293

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間・第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第3四半期連結会計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	287	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	272	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	合計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	木造建築工事	1,738,540	3,278,559	5,017,100	2,434,642	2,582,457
	その他の建築工事	134,249	1,061,653	1,195,903	1,002,562	193,340
	計	1,872,790	4,340,213	6,213,003	3,437,205	2,775,797
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	木造建築工事	1,322,257	3,405,107	4,727,365	2,535,552	2,191,813
	その他の建築工事	215,560	806,871	1,022,432	877,670	144,762
	計	1,537,818	4,211,979	5,749,798	3,413,222	2,336,575
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	木造建築工事	1,738,540	4,015,813	5,754,353	4,432,096	1,322,257
	その他の建築工事	134,249	1,433,499	1,567,749	1,352,188	215,560
	計	1,872,790	5,449,312	7,322,103	5,784,284	1,537,818

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

(ロ) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	木造建築工事	-	1,074,835	1,074,835
	その他の建築工事	-	299,549	299,549
	計	-	1,374,385	1,374,385
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	木造建築工事	-	1,067,997	1,067,997
	その他の建築工事	-	228,998	228,998
	計	-	1,296,996	1,296,996

(八) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	木造建築工事	-	1,300,729	1,300,729
	その他の建築工事	-	342,831	342,831
	計	-	1,643,561	1,643,561
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	木造建築工事	-	1,277,478	1,277,478
	その他の建築工事	-	265,813	265,813
	計	-	1,543,291	1,543,291

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間			
野村不動産株式会社	391,128千円	23.8%	
相鉄不動産株式会社	200,120千円	12.2%	
当第3四半期会計期間			
東京建物株式会社	350,400千円	22.7%	

(二) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
木造建築工事	-	2,191,813	2,191,813
その他の建築工事	-	144,762	144,762
計	-	2,336,575	2,336,575

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(千円)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	65.5棟	2,971,693	
	商業ビル等	1棟	250,000	
	土地	5,373m ²	546,367	3,768,061
	その他売上高	-		107,840
	計	-		3,875,902
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	44.0棟	1,750,537	
	商業ビル等	-棟	-	
	土地	5,559m ²	588,538	2,339,075
	その他売上高	-		110,176
	計	-		2,449,251

(注) 1. 不動産販売高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産販売高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

該当する相手先はありません。

当第3四半期会計期間

該当する相手先はありません。

2. 不動産販売高の商業ビル等には、賃貸マンションが含まれております。

3. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国の経済成長にともなう輸出や生産の回復に加え、各種の経済政策効果を背景として企業収益の改善傾向が続くなど一部回復の兆しが見られましたが、株式相場の低迷や円高による為替リスク、依然として厳しい雇用環境や所得環境の伸び悩みなどにより、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

建設・不動産業界におきましては、贈与税の軽減措置や住宅ローン減税の拡充、太陽光発電システムに対する補助金制度などの住宅取得促進施策により住宅着工戸数は回復基調となりましたが、雇用・所得環境の低迷などにより住宅取得意欲の本格的な改善には至りませんでした。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画に掲げたドミナント戦略に基づき、各総合事業拠点を中心とした地域密着型の営業展開を行い、受注・販売活動を推進するとともに、戸建分譲事業用地の販売手法である「バイ・コンセプト」（予めお客様のライフスタイルやお好みなどをお伺いし間取りに反映させてから契約・着工する手法）の導入を推進・拡大することで完成在庫の増加を抑制し、なおかつ幅広い層のお客様のご要望にお応えすることができました。また一方では既存物件の早期完売に取り組み、営業情報や手法の集中・共有を図り、なお一層の業務の効率化、コストの低減と販売費及び一般管理費の節減に努め収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は41億3千8百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は8千9百万円（前年同期比69.8%減）となり、経常損失は1千2百万円（前年同期は1億6千万円の経常利益）、四半期純損失は2千2百万円（前年同期は1億3千4百万円の四半期純利益）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設事業につきましては、注文住宅の商品「L' fits<ラフィス>」やリフォーム商品の「住まいの改装物語<えらべるリフォーム>」を主軸に、各事業拠点を中心とした住宅エコポイントセミナーや税金相談会など住宅に係るイベントをはじめ、地域に根付いたソーシャルコミュニティサロンとしての役割を担った音楽会などの文化的交流の活動も含めたイベントなどを開催し、集客及び受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、建設事業の売上高は15億4千8百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は5千8百万円（前年同期比60.4%減）の計上となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産事業につきましては、主として「バイ・コンセプト」の導入を推進・拡大してまいりました。お客様との契約の後に着工することで、完成在庫増加の抑制と収益確保の両面の向上を推し進めることができました。

ドミナントエリアの活動におきましては、東京地区は、本社を中心にセミナーやイベントを頻繁に開催し集客活動を行った他、多摩地区では、昨年9月よりドミナント活動の拠点を三鷹市に移転し、「三鷹リボン館」として注文・リフォーム・分譲のワンストップサービスをスタートいたしました。オープンからまだ4ヶ月という期間ですが、数多くのお客様にご来店いただき多くの反響を得ることができました。地域に密着した事業展開にさらに自信を積み重ね、今後もより一層、近隣周辺も含めた地域密着型のサービス展開を行ってまいります。

また一方の新規土地の仕入では、不動産市場の回転が今ひとつ伸び悩む中でも、首都圏を中心に次期販売に向けた用地仕入を本格的に再開し、ドミナント戦略に基づいた各地域で着実に用地を取得しております。

この結果、不動産事業の売上高は24億9千8百万円（前年同期比36.5%減）となり、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比39.9%減）の計上となりました。

(ハ) その他事業

その他事業といたしましては、金銭の貸付業務や美容室の店舗運営等により、売上高は9千1百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3百万円（前年同期比49.2%減）をそれぞれ計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、212億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて35億1千2百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産などたな卸資産が21億7千5百万円、現金預金が8億4千1百万円、土地が2億5千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、負債総額が136億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて33億2千4百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が33億円減少したことによるものであります。

また、純資産は、75億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億8千7百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が1億5千1百万円計上されたことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は35.79%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億4千7百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて2億4千万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2千1百万円（前年同四半期は32億8千6百万円の増加）となりました。これは主に、販売用不動産の売却による資金の回収と仕入債務の減少による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は3千4百万円（前年同四半期は1千3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の土地を一部売却したことによる収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2億9千6百万円（前年同四半期は27億8千8百万円の使用）となりました。これは主に、新規のプロジェクト資金の借入がありましたが、販売にともなうプロジェクト資金の借入金の返済の方が進んだこと及び社債の償還による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,216,512	-	6,820,590	-	570,950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,941,000	159,410	-
単元未満株式	普通株式 1,312	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,410	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,200	-	274,200	1.69
計	-	274,200	-	274,200	1.69

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	175	140	137	150	139	173	135	123
最低(円)	131	128	118	118	120	119	121	110	112

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,325,967	2,167,944
受取手形・完成工事未収入金等	473,556	356,870
未成工事支出金	694,624	240,687
販売用不動産	10,937,015	13,900,089
仕掛販売用不動産	3,015,296	2,681,051
その他のたな卸資産	15,798	16,714
その他	226,546	216,725
貸倒引当金	5,754	11,590
流動資産合計	16,683,051	19,568,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,617,141	2,873,076
その他(純額)	1,052,287	1,155,355
有形固定資産合計	3,669,429	4,028,431
無形固定資産		
175,505		200,850
投資その他の資産		
投資有価証券	83,317	179,736
その他	616,175	817,435
貸倒引当金	121	55,217
投資その他の資産合計	699,371	941,954
固定資産合計	4,544,306	5,171,236
資産合計	21,227,358	24,739,730

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,040,441	1,216,563
短期借入金	2 8,329,726	2 12,162,303
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	14,904	42,319
賞与引当金	63,885	-
完成工事補償引当金	87,363	110,485
その他	1,555,777	1,347,278
流動負債合計	11,142,098	14,928,950
固定負債		
社債	300,000	350,000
長期借入金	1,162,511	580,392
退職給付引当金	681,724	669,299
その他	343,360	425,687
固定負債合計	2,487,596	2,025,379
負債合計	13,629,694	16,954,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	340,708	571,514
自己株式	90,407	90,407
株主資本合計	7,641,841	7,872,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,503	40,090
土地再評価差額金	47,681	127,338
評価・換算差額等合計	44,177	87,247
純資産合計	7,597,663	7,785,399
負債純資産合計	21,227,358	24,739,730

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,663,878	12,433,050
売上原価	14,786,877	9,829,647
売上総利益	2,877,000	2,603,403
販売費及び一般管理費	2,650,659	2,396,897
営業利益	226,340	206,505
営業外収益		
受取利息	10,723	652
受取配当金	3,770	3,249
投資有価証券売却益	6,575	29,215
その他	27,297	19,776
営業外収益合計	48,366	52,893
営業外費用		
支払利息	502,833	324,729
その他	38,459	25,746
営業外費用合計	541,293	350,476
経常損失()	266,585	91,077
特別利益		
固定資産売却益	17	10,992
会員権売却益	36,800	-
貸倒引当金戻入額	2,806	444
役員退職慰労金戻入額	-	35,381
特別利益合計	39,624	46,818
特別損失		
固定資産売却損	-	14,787
固定資産除却損	4,970	30,660
減損損失	-	15,725
投資有価証券評価損	22,693	637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,314
その他	700	-
特別損失合計	28,364	101,125
税金等調整前四半期純損失()	255,326	145,384
法人税、住民税及び事業税	19,324	18,493
法人税等調整額	8,897	12,729
法人税等合計	10,427	5,764
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	151,148
四半期純損失()	265,753	151,148

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,658,964	4,138,906
売上原価	4,535,730	3,285,006
売上総利益	1,123,233	853,900
販売費及び一般管理費	826,261	764,069
営業利益	296,971	89,830
営業外収益		
受取利息	3,351	69
受取配当金	486	102
その他	8,480	2,459
営業外収益合計	12,317	2,630
営業外費用		
支払利息	146,781	96,707
その他	2,413	8,555
営業外費用合計	149,195	105,263
経常利益又は経常損失()	160,094	12,802
特別利益		
固定資産売却益	-	1,624
貸倒引当金戻入額	6,440	-
特別利益合計	6,440	1,624
特別損失		
固定資産売却損	-	222
固定資産除却損	-	17,279
投資有価証券評価損	22,693	637
特別損失合計	22,693	18,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,840	29,316
法人税、住民税及び事業税	14,651	7,051
法人税等調整額	4,931	13,885
法人税等合計	9,719	6,834
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	22,482
四半期純利益又は四半期純損失()	134,120	22,482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	255,326	145,384
減価償却費	121,541	117,248
減損損失	-	15,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	60,932
賞与引当金の増減額(は減少)	41,386	63,885
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,833	12,424
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	37,276	23,122
受取利息及び受取配当金	14,494	3,901
支払利息	502,833	324,729
固定資産売却損益(は益)	17	3,795
固定資産除却損	4,970	30,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,314
投資有価証券売却損益(は益)	6,575	29,215
投資有価証券評価損益(は益)	22,693	637
会員権売却損益(は益)	36,800	-
売上債権の増減額(は増加)	146,901	116,685
たな卸資産の増減額(は増加)	8,784,880	2,175,808
仕入債務の増減額(は減少)	460,607	45,233
その他	807,163	144,773
小計	9,710,034	2,504,526
利息及び配当金の受取額	4,783	3,903
利息の支払額	514,115	315,675
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110,641	37,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,090,060	2,155,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	670,000	661,001
定期預金の払戻による収入	670,000	653,000
有形固定資産の取得による支出	14,031	22,087
有形固定資産の売却による収入	3,297	190,637
無形固定資産の取得による支出	83,679	30,979
投資有価証券の売却による収入	47,471	72,901
貸付けによる支出	52,835	2,350
貸付金の回収による収入	7,716	3,892
関係会社の整理による収入	35,498	-
保険積立金の解約による収入	-	99,038
その他	50,579	7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,983	295,118

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,893,500	1,890,000
短期借入金の返済による支出	2,442,900	1,215,664
長期借入れによる収入	220,000	720,000
長期借入金の返済による支出	8,167,525	4,644,793
社債の償還による支出	150,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,646,925	3,300,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437,152	849,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,164	1,797,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,666,316	947,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,366千円減少し、経常損失は4,366千円増加し、税金等調整前四半期純損失は43,681千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未成工事受入金」(当第3四半期連結会計期間末の残高は547,739千円)は、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,503,848千円であります。</p> <p>2. 2 財務制限条項 当社のシンジケート・ローン契約による借入金1,580,000千円（1年内返済予定額1,580,000千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。 平成19年3月26日付金銭消費貸借契約（残高1,580,000千円） 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p>	<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,636,751千円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社大空リサイクルセンター 5,560千円 成田市公津西土地区画整理組合 280,000千円</p> <p>3. 2 財務制限条項 当社のシンジケート・ローン契約による借入金2,960,000千円（1年内返済予定額2,960,000千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。 (1) 平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約（残高500,000千円） 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 (2) 平成19年3月26日付金銭消費貸借契約（残高2,460,000千円） 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。 なお、(1)につきましては、当連結会計年度末において同条項に抵触しておりますが、主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 752,078千円	従業員給料手当 765,945千円
広告宣伝費 495,293千円	広告宣伝費 417,934千円
貸倒引当金繰入額 2,653千円	貸倒引当金繰入額 2,550千円
賞与引当金繰入額 33,278千円	賞与引当金繰入額 53,013千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 234,633千円	従業員給料手当 231,111千円
広告宣伝費 139,090千円	広告宣伝費 108,618千円
賞与引当金繰入額 33,278千円	貸倒引当金繰入額 1,232千円
	賞与引当金繰入額 53,013千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 2,036,316千円	現金預金勘定 1,325,967千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 378,000千円
現金及び現金同等物 1,666,316千円	現金及び現金同等物 947,967千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,216千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 274千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,643,561	3,932,003	83,399	5,658,964	-	5,658,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,747	-	3,747	(3,747)	-
計	1,643,561	3,935,750	83,399	5,662,711	(3,747)	5,658,964
営業利益又は営業損失()	146,885	263,394	6,706	416,985	(120,013)	296,971

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,437,205	13,993,792	232,880	17,663,878	-	17,663,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,400	-	10,400	(10,400)	-
計	3,437,205	14,004,193	232,880	17,674,278	(10,400)	17,663,878
営業利益又は営業損失()	148,976	439,941	6,177	595,095	(368,754)	226,340

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、美容室の店舗運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービス内容により、主として事業を建設及び不動産と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

従って、当社グループでは、報告セグメントを「建設事業」及び「不動産事業」としております。各事業の概要は以下のとおりであります。

建設事業 戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業 戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,444,446	8,726,578	12,171,025	262,025	12,433,050	-	12,433,050
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,237	8,237	166	8,403	8,403	-
計	3,444,446	8,734,815	12,179,262	262,192	12,441,454	8,403	12,433,050
セグメント利益又はセグメント 損失()	126,634	460,700	587,335	1,940	589,275	382,770	206,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業・美容室の店舗運営等であります。

2. セグメント利益の調整額 382,770千円は、セグメント間取引消去8,403千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 374,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,548,830	2,498,681	4,047,511	91,394	4,138,906	-	4,138,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,403	2,403	108	2,511	2,511	-
計	1,548,830	2,501,084	4,049,915	91,503	4,141,418	2,511	4,138,906
セグメント利益又はセグメント 損失()	58,159	158,247	216,407	3,407	219,814	129,983	89,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業・美容室の店舗運営等であります。

2. セグメント利益の調整額 129,983千円は、セグメント間取引消去2,511千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 127,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の重要な減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)の四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 476.57円	1株当たり純資産額 488.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 16.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 9.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	265,753	151,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	265,753	151,148
期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	134,120	22,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	134,120	22,482
期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社細田工務店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社細田工務店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。